

2016 年度大阪女学院中学校・高等学校事業報告

* □内は 2016 年度事業計画。項目ごとに報告を記す。なお、Jは中学校、Sは高等学校の略。

I. 建学の精神と教育理念

1. キリスト教に基づく人間理解の深化

大阪女学院中学校・高等学校は女性が一人の人格として、何らかの方法で働く義務を悟り、正直に仕事をすることを誇りとし、日常生活の雑事を越えて、物事を見抜く力をもつ人間を育むことを目指す。宗教教育については、長年の実績を踏まえた上で、キリスト教に基づく人間理解を深め、一人ひとりがかけがえのない存在であることの自覚を促し、生徒自らの生き方と他者とのかかわり方を学ばせる。また、入学後、保護者に対しても、キリスト教教育への理解を深めてもらえるよう努める。

2. 建学の精神の再認識と再構築

本校が、国際的な視点に立つミッションスクールとして、また女子の教育機関として設立されたという建学の精神を再認識し、先行きを見通すことの難しい時代だからこそ、生徒が自分の内面と向き合いつつ、変わる事のない確かな神の存在に気づくことができるよう、教育の充実に努める。

年間聖句 『あなたがたの父が憐れみ深いように、あなたがたも憐れみ深い者となりなさい』(ルカ 6:36)

礼拝

【中学校】 月・水・金は3学年合同でチャペル礼拝 火・木・土はクラス礼拝、音楽礼拝(年3回)、イースター礼拝、母の日礼拝、花の日礼拝

【高等学校】 火・木・土は3学年合同でチャペル礼拝 月・水・金 はクラス礼拝、英語礼拝(年4回) 音楽礼拝(年3回)、イースター礼拝、母の日礼拝、花の日礼拝、英語科英語礼拝(年8回) (於 OCCホール)

修養会 J1:7月11日(月)～12日(火)1泊2日 2班 (於 VIPアルパインローズビレッジ)

主題 「あなたをさがす神」

講師 佐伯淳平 先生(Be One ネットワーク教会牧師)

J2:7月11日(月)～12日(火)1泊2日 2班 (於 京都・烟河)

主題 「いのち・平和・希望」

講師 谷本 仰 先生(日本バプテスト連盟南小倉バプテスト教会牧師)

J3:7月7日(木) (於 ヘールチャペル)

主題 「『助けて』と言っていますか ― 人間が人間であるために」

講師 奥田知志 先生(日本バプテスト連盟東八幡キリスト教会牧師)

S1:7月11日(月)～12日(火)1泊2日 2班 (於 奈良パークホテル)

主題 「たとえ、そうでなくても」

講師 塚本潤一 先生(日本基督教団芦屋浜教会牧師)

S2:3月13日(金) (於 大阪クリスチャンセンターホール)

主題 「わたしはわたし」

講師 谷本 仰 先生(日本バプテスト連盟南小倉バプテスト教会牧師)

S3:7月11日(月)～12日(火)1泊2日 2班 (於 ユニピアささやま)

主題 「あなたの名を呼ぶ神」

講師 大嶋重徳 先生(キリスト者学生会総主事)

伝道週間 9月26日(月)～10月2日(日)

主題講演 「愛することより大切にすることを求めよう」

主題講演講師 本田哲郎 先生(カトリック・フランシスコ会司祭)

宗教行事 3月8日(水) J・S 映画鑑賞会『天国は本当にある』

公開クリスマス 12月17日(土) 3回実施

JS 宗教行事感想文集 『えのき』41号発刊

II. 教育の内容と学習支援

上記の教育理念を具現化するため、生徒一人ひとりに与えられた賜を活かし、社会に貢献するための学力、協調性をもった行動力、自己と他者を大切にすること、人権意識、円滑な社会生活を営むための規範意識、そして世界平和を実現するための国際性を身につけること―「真の生きる力」を養う教育を目指し、教員同士、互いを大切に、助け合いつつ、教育活動を行う。

国から示されるグローバル人材の育成、高大接続改革等の教育の方向は、創立以来本校が目指してきた教育の目標と重なり合うところが大きいことから、新たな気持ちで改革に取り組み、教育内容の発展、充実を図る。

1. 学力向上・授業内容の充実のための取組み

- ・自学自習できる主体性と自己管理能力を身につけるため、計画的な学習、スケジュール管理の指導を継続する。
(OJダイアリーの改良、学習計画表の活用等)
- ・論理的思考をもとに自らの考えを構築し、表現できる力を育てる。
中学1・2年生に「論理エンジン」を導入し、中3での探究型授業(2018年度～)の準備をスタートさせる。
- ・2020年の大学入試改革を見据えて、中高一貫カリキュラムを見直し、各教科でシラバスの改訂を行うとともに、宗教・教科学習・人権学習・ボランティアクラブ・生徒会等のあらゆる活動を関連づけ、総合的なプログラムの構築を目指す。
- ・英語の外部資格テストに対応した内容を授業に取り入れ、中学・高校ではGTEC For Studentを複数回全員が受験する。また、高校ではGTEC CBTの受験を積極的に奨励する。
- ・世界的に評価の高い国際教育の中等教育プログラム導入を検討し、探究型学習、アクティブラーニングについて、全教員が授業実践のために学びを進める。
- ・英語の分割授業、数学の習熟度別の授業形態、及びビッグシスター学習支援制度(*)によるボトムアップに加え、実力錬成補習、大学入試準備及び直前プログラムを継続、発展させる。
(*)ビッグシスター制度…推薦入試で進学先の大学が決まった高校3年生が中学1、2年生の学習を補助する制度
- ・水曜講座(高校3年文系有志補習)、土曜講座(高校1年、2年有志補習)、BB講座を継続、充実させる。

【学習の主体性と自己管理能力の育成】 OJダイアリーの使用や自主学習を促す指導は、一定の効果を上げているが、振り返りと分析を行い、指導(コーチング)について改めて検討が必要である。またスケジュール、物などの自己管理については、教員が身近なモデルとなるよう、意識して取り組むことが必要である。

【授業の充実】各教科で、教科書、副教材の見直し、分割授業のあり方、業者テストの利用方法について地道な改善、工夫を継続し、少しずつ成果が見えているものもある。授業見学、研究授業等の取り組みの活性化について検討を続けている。

【新しい学力観への対応】

- ・2018年度の高校英語科に設置する国際バカロレア(以後IBと記す)コースへの取り組みを契機として、18名の専任教職員がIBのワークショップに参加し、探究型・教科横断型学習、アクティブラーニングの世界基準のカリキュラムについて研修し、今後の新しい授業作りへの第一歩となった。加えて、2018年度中学3年生で実施予定の「探究型学習」の導入に先立ち、各教科が定期試験で「問題・課題解決」をねらいとした出題など、日常の学習・評価を変えていくことが必要であることを学力検討委員で確認した。
- ・論理的な思考の訓練のため、2016年度中1・2で「論理エンジン」を導入した。これをステップアップさせ、2018年度中3でスタートするアウトプット型の課題レポート制作のシラバスを開発していく。

【放課後学習支援】学習支援の必要な生徒の中に、ビッグシスター制度では足りず、教員による基礎学習指導を必要とする生徒がいることが明確になってきた。基礎学力定着のための支援制度を急ぎ検討し、新しい支援を計画する。

【高校各種講座(希望者)】水曜講座、土曜講座、実力錬成補習について、生徒のニーズの幅が広く効果が上がりにくかった講座については、2017年度より扱う内容、対象者を明確に示して希望者を募ることとする。BB講座は、放課後に全教科の復習、受験対策として、予備校の講義を安価で繰り返し聞けて、確認問題ができる講座としてスタートしたが、SNSを利用した受験講座が多数提供される時代となり、その意義が薄れている。放課後学校で実施できる有効な学力UPのプログラムを改めて検討し、提案していく。

2. 英語科の改革

- ・高2英語科全員参加として始まったエンパワメントプログラムの内容を、さらに発展させる。
1学期から2学期の授業においてエンパワメントの教材を用いた実践を、次年度も継続、発展させる。
- ・4技能外部検定試験に対応するため、高校の早い段階から積極的に受験を促す。

目標 CEFR[B1]レベル

英検2級(高2秋まで)、準一級(高3)、TOEIC 600以上(高2)780以上(高3)、GTEC CBT1000以上(高3)

- ・2013 年度より英語科改革の役割を担ったメンバーは、英語科に IB コースを設置する方針を受け、発展的に解消、IB 委員会に移行した。(2016 年 5 月に IB 候補校に認められる)
- ・英語教科、英語科として、技能外部資格試験対策をさらに包括的に推進するための方策を練り、資格試験のスコア目標を掲げた授業を行い、大きな成果があった。
- ・2学期はじめ(8月末の1週間)、「エンパワメント授業」を、S2英語科全生徒に対して行う2年目であったが、昨年度と同様、英語科主事、学年英語教科担当で、1学期の授業内容から入念な準備を行い、生徒のモチベーション面、スキル面ともに大きな成果があった。

3. 高等学校普通科理系の2コース制の導入

受験生及び中学内部進学生よりの高校普通科理系へのニーズが年ごとに増し、大学進学における志望学部も多岐にわたることから、2016年度より理系を1類、2類の2コース制とする。1類は幅広い大学理系学部に対応、2類は難関大学理系学部に対応する。

- ・2016 年度から理系1類、2類と2コースを導入した。理系に進学を希望する生徒のニーズに応えることができるようになった。同時に 1 類クラスの理系進学に向けて、理科・数学及び国語・英語等の全般的な学力を上げていくよう、モチベーションアップの指導が課題である。

4. 国際理解教育の推進

- ・世界的に評価の高い国際教育の中等教育プログラム導入を検討し、準備を進める。海外の大学への進学を希望する生徒への進路指導を充実させる。
- ・高等学校3年間で実施している現行留学制度(夏期海外研修・短期留学・年間留学)に加え、高等学校1・2年時3学期に実施する中期留学制度を新設し、充実を図る。

- ・IB コース設置、日本語ディプロマ(以後 DP と記す)の認定校となるために(現在は候補校)準備を進めつつ、海外の大学への進学を希望する生徒への進路指導を充実させる。
- ・2016 年度に高等学校3年間で実施している現行留学制度(夏期海外研修・短期留学・年間留学)に加え、高等学校1・2年時3学期に実施する中期留学制度を新設した。(留学参加人数は、V. 改革・改善 3. 留学の充実参照)

5. 生徒の人権意識を深める取り組み

解放教育(人権教育)については、「私たちの人権感覚を問い直そう」～一人ひとりを大切にしよう～という教育目標の下で、次の事に取り組む。

- ・人は皆、神によって創られたかけがえのない存在であることを深く認識し、日常生活において、一人ひとりの生徒が大切にされる解放教育を目指す。
- ・私たちの身近な差別を見つめ、生き方の本質に深く関わっていることを学び、自他(人間)の解放のために何が出来るかを考える。
- ・世界の人権の状況を知り、人権を獲得し、守り、発展させていく意味を学ぶ。
また、教職員の積極的な校外研修参加で、解放教育をさらに実り豊かなものにする。
- ・SNSを適切に利用するための知識、メディアリテラシーについて学ぶ。

- ・生徒がお互いの存在を尊重しあうことが大切にされる解放教育をめざした。
- ・世界の人権状況と人権獲得の歴史を学び、守り、発展させていく意味を考え、各学年の発達段階に応じて生徒自らの人権意識を深める取り組みをそれぞれ各学年のテーマを定めて行った。
- ・氾濫する情報を鵜呑みにせず、主体的に読み解き活用することを試み、問題意識をさらに深めた。

【学年別テーマ】

- J1 「調べてみよう、考えてみよう、色々な人権問題」と「子どもの権利条約」
- J2 「戦争ってなんだ？」
- J3 「Be-ing～わたしとまわりの人たちの存在を大切に～」
- S1 「在日外国人の権利 ～ともに喜びともに泣こう！そしてともに歩もう～」
- S2 「マイノリティの人たちに寄り添う」
- S3 「共生から共有へ ～社会のひずみからくる痛みを担い、社会を変革していく担い手となる生き方へ～」

【J平和を考える日】 映画「母と暮らせば」鑑賞

【全体解放】 劇団コーロ「ハンナのかばん」鑑賞 ～ユダヤ人大虐殺(ホロコースト)を学ぶ～

6. 生徒の生活全般に対する指導

生活指導については、中学・高校それぞれの発達段階を考慮しつつ、基本的な生活習慣や社会性を養う。特に、人間関係を構築する力、社会のルール、マナーを守り、礼儀正しく人と接する力、広く社会に目を向け、他者の人権を尊重し、コミュニケーションの中で相互理解を深め、主体的に行動する力を育てる。宗教・解放(人権)教育・生活指導・進路指導の各部門が協力して指導にあたる。

言葉遣いや挨拶、教室の整理整頓等、基本的なソーシャルスキル、及び生活力の向上に意識的に取り組む。7

7. 学校行事による集団作り

生徒がリーダーシップをとり、それぞれの行事の意義、目的に照らして、自主的、かつ計画的に集団を動かしていく力を身につける機会として学校行事をとらえ、協調して互いの力を活かすチーム力を養う。特に、時間、費用、あとかたづけ、ゴミ処理等、自分たちでトータルに管理していくことができるよう指導する。

- ・制服の着用指導・登校指導などの生活指導を通じてルールを守る公共の精神、自己を律す力を身につけた。
- ・生徒会主催の体育大会、文化祭、学年単位で行う合唱祭・宗教行事・全体解放・弁論大会・暗唱大会など種々の行事に参加、また企画運営し、多くの人とコミュニケーションを深め、創造性、社会性を身につけた。
- ・年2回の生徒面談、三者面談・家庭訪問などの機会を持ち、生徒の学習と学校生活を教職員がサポートした。

III. 教育の実施体制

1. 生徒の安定的な人数確保のための取り組み

中学校・高等学校 目標生徒数は、学力レベルをできる限り維持しつつ、以下を目標とする。

中学校 190名(募集人数) 高等学校 110名(募集人数) [普通科文系50名 理系30名 英語科30名]
受験希望者、保護者への広報活動、募集活動に努め、受験生増を目指す。

(1) 広報の充実

- a. HP、公式フェイスブック等の活用によるリアルタイムでの学校紹介
- b. 卒業生の働き～時代を越えてつながる愛と奉仕の精神～取材広報の継続
- c. 目的別学校紹介パンフの作成・改良(2015年度作成 2020スキーム、留学、生徒による学校紹介)

(2) 説明会・学校訪問への全教員での取り組み

- a. 全教員で行う在校生の出身公立中学校訪問の継続。
- b. オープンキャンパス、入試説明会の回数、日程、種類、事前広報の検討。
- c. 在校生、卒業生の保護者、卒業生による「保護者のためのevening説明会」の継続
- d. 募集のための新しいイベントの企画

(3)入試対策室の充実

入試対策副室長を継続して配置する。

(4)中学「国際特別入試制度」の継続と発展

「国際特別」入学生の学習プログラムの整備

「国際特別」入学生を中心とする国際理解教育の発展

世界的に評価の高い国際教育の中等教育プログラムの導入を検討し、準備を進める。

【広報全般】

- ・2015 年度よりオープンキャンパスをはじめ、外部の説明会においても本校の英語教育の方法を具体的にアピールする機会を増やした効果が 2016 年度に表れてきた。また、キャンパスナビなど、低学年の小学生に学校を楽しく見ていただく機会を持ったことも、今後に繋がる企画であった。また、懇談会形式で徐々に拡充している地域説明会も好評であり、本校を知っていただくためのよい機会であった。
- ・2020 年大学入試改革において今後求められる総合的な学力を見据えながら、本校が継続して行ってきた教育内容をスキームにまとめアピールすることに努めた。スキーム作成による広報は募集に大きな効果があった。
- ・教員全員体制でオープンキャンパス、入試説明会、中学校訪問(高校入学生の出身中学)等に取り組み、広報を展開した。教職員一人一人の熱意や学校への思いが受験生、保護者に伝わり、また教職員にも受験生、保護者のニーズなどを実感してもらう機会となった。
- ・入試対策室長、副室長体制での塾訪問がより手厚く、充実したものとなった。また広報物、ノベルティーなども年々充実し、受験生増につながっている。

【中学入試】2016 年度前半の広報活動は前年度に比べて順調であったが、出願者に反映されず入学者は前年度比で17%弱減少してしまった。要因を分析するとともに、固定的な専願者の増加およびセカンドオピニオンとしての魅力を打ち出す必要がある。2017 年度の国際特別入学者は前年度比で1名増(13 名)であった。高校英語科IBコースの開設に向けて、中学国際特別入学者のさらなる増員(目標 25~30 名)を達成すべく、従来の中学受験とは異なったフィールドへの広報活動を模索していく。

【高校入試】2017 年度高校入試において、定員確保にとられることなく、本校として迎えたい学力の基準を示すことで、学習意欲と力のある入学生を迎えることができた。英語科志願者がやや減となった。

- ・理系を2類・1類と2コース2クラスにして募集を行うことで、内部進学生の理系希望者のニーズに応えるができた。また、高校からの入学者数も増えた。
- ・高校入試において、弱視のため支援の必要な生徒から、入試の際の配慮について要請があり、時間、問題用紙、文字サイズ等について、出身中学校とも十分に相談を行い対応した。無事合格し入学していただいた。

2. 中学・高校の組織改善の取り組み

教職員組織制度が円滑に機能するよう努め、中高一貫教育が更に充実するよう、中学・高校の組織の活性化を図る。若い世代の教育が、中高6学年を偏りなく、すべて経験し、どの学年に所属しても、一貫教育の展望をもって指導できるように人事配置を行うよう努力する。

現在の専任教員人数で、円滑に業務が行われるよう、教科、男女比、年齢、育児のための時短等さまざまな事情、希望をもとに人事配置を行った。各学年の活動は充実しているが、教科指導に加え、校務分掌、担任業務、保護者対応等、専任教員、特別常勤講師(学年付常勤講師)の負担は大きい。また、クラブ活動が教員の仕事に占める割合は個人差はあるものの全般的にとっても高い。専門のコーチと連携してのクラブ指導は、現状を打開する有効な方法であるが、費用面、人材面で多数あるクラブを公平にサポートする制度作りも困難である。クラブ活動による生徒の成長は何ものにも代え難いものがあり、現在は、個々の顧問の奮闘によってこの活動が維持されている。

3. 中学・高校図書館機能の充実

(1)蔵書の充実

学校の教育活動を情報面からサポートするための各種資料・情報を収集する。学習するテーマに関する

背景や発展的な学習につながるような資料、キャリア教育資料、学校行事の事前学習資料、豊かな感性や情操を育む資料、教職員向け研究、指導用資料などの充実を図る。

(2)利用教育

教員と連携し、授業や行事のための各種資料ガイドを作成する。またガイダンスを実施し図書館を利活用した情報収集、課題解決ができるように支援する。

(3)図書委員会活動

読書感想文コンクールの実施、文化祭への参加などの活動を支援する。また、選書、図書紹介、展示、広報など図書館運営への協力を得る。

(4)広報の充実

リニューアルしたホームページのコンテンツを充実するとともに、Facebookでリアルタイムな情報を発信する。

(5)その他

タブレット端末を活用した授業の推進計画に必要な環境整備を検討する。また魅力的な書棚作り、各種サインの見直しをする。

- ・生徒の学習支援、教職員向け教材研究用、行事、キャリア教育関連をはじめ、IB 関連資料を含む 2120 冊、視聴覚資料 42 件を受け入れた。クラブ活動用の雑誌も引き続き希望制により購入した。
- ・調べ学習や行事に関する情報収集ガイドやリストを 16 種作成。(アイヌ、沖縄、ギンブナ、狂言、イースター、フェアトレード、難民、食糧問題、Thanksgiving day、エイズなど)。また、幅広い分野の資料に触れるきっかけとなるような展示を 44 種実施した。
- ・図書委員会は生徒委員長が中心となり活発に活動した。読書週間、文化祭古本市、選書会、カウンター当番、展示 3 種(S1・S プロデュース)、新刊案内の名称とキャラクター作成など。また中学生対象のビブリオバトルを初開催した。
- ・読書感想文コンクールでは大阪府高等学校の部で2年生が優秀賞を受賞した。
- ・広報として新刊案内をリニューアルし、プリントでの発行を再開、並行して Facebook も定期的に発信。
- ・書架を増設し見やすくゆとりある書棚にし、書架サインを交換、増設した。

4. 中学・高校教員の人材育成

(1)建学の精神の学び

教職員全員で建学の精神を共有し、その実現に向けて本校の歴史や教育の流れを学ぶ機会をもつ。

(2)世の中の変化や課題についての学び

年に一度の大阪女学院の全体研修会を継続し、教職員全員が参加できるよう計画する。世の中の変化や大阪女学院の直面する課題について情報を共有し、連携を進める。

(3)支え合う組織づくり

多忙を極める中でも、教職員が孤立せず、相互に信頼し合い、支え合うことのできる組織づくりのために、「チームOJ」(新任教員を10年目までの先輩教員が迎える一泊・親睦研修)を継続して行う。

(4)他校との連携

キリスト教学校教育同盟の新人研修、中堅者研修、大阪私立学校人権教育研究会の新人研修、その他の研修に積極的に参加することによって、教員のスキルアップを図る。

(5)新しい学力観への対応

学力についての考え方が、「知識・技能」中心から「思考力・判断力・表現力」及び「意欲・経験・多様性」重視への転換が求められる現代にあって、「探求型学習」の実践を実現するために、数年をかけてIB教員資格研修への全教員参加を目指す。加えて、AV教室化した環境を活かして、今後数年間で新しい授業の形を模索する。

中学1・2年生に導入する「論理エンジン」を国語科が主導し、全教員で取り組む。

中学3年生時に探求型卒業レポート制作のための授業を設定し、思考・表現する力を育成するための教科横断型のカリキュラムについて検討する。

(6)新しい授業形態(アクティブラーニング)への対応

英語やその他の教科の一部授業ではすでにアクティブラーニングが行われてきたが、すべての教科科目で教員のアクティブラーニング力向上を目指す。国際的に評価の高い中等教育プログラム導入に向けての検討を契機として、教員養成のためのトレーニングを全教員が数年のうちに受講し、アクティブラーニングについて研修する。

4月学院オリエンテーション、8月学院全体研修、12月職員クリスマス礼拝、1月創立記念日礼拝等は、学院全体で礼拝を守り、大阪女学院の歩みについて学ぶ機会であり、また世の中の変化や教育の現状、課題を確認、共有するための大切な機会となっている。教育研究センター主催のセミナーも、キリスト教、女子教育、国際理解などについて興味深いテーマで年間5～6回行われているが、教職員は多忙で参加がままならないのが現状である。他校との交流については、キリスト教学校、女子校、近隣の学校等と、カウンセリング研究、国際理解教育、募集や生活指導等、さまざまな分野で交流の機会がある。2016年度はIB日本語DP実践校である仙台育英高校を12月と2月に二度にわたって訪問、見学をさせていただき、多くのことを教えていただいた。他校から学び、また他校とともに今後の教育について考える機会を大切にしていきたい。

IV. 生徒支援

1. 生徒の自己実現を促す進路指導

(1)進路選択への指導、助言

2020年度大学入試より大きく入試のシステムが変化し、高校2年時に基礎学力試験が高校3年時に大学進学希望者への学力試験(センターに変わる試験)が実施されることとなる。自分自身の進路目標を高校2年時点で明確にすることができるようにするため、特に中学での進路活動を重視、中高を通しての進路ガイダンスの更なる充実を図る。

【進路キャリアガイダンス】

生徒一人ひとりが、中学・高校と進路ガイダンスの流れの中で、進路実現に向けモチベーションを持続し、主体的に学習し学力をつけるための支援を行った。

中学1年

2学期 進路説明会 中高一貫教育の中での高校進学、進路指導の流れについてのガイダンス

中学2年

2学期 「生徒の就きたい職業アンケート」より、12分野の同窓生来校。先輩からの進路ガイダンスを実施。

3学期末 進路HR :リクルートによる講演「未来に必要な力」/高校のコース説明/卒業生の体験談

中学3年

1学期 夢ナビプログラム実施。自分の興味がどの学問分野に繋がるかを知り、高校コース選択へと導く。

2学期末 京都造形芸術大学吉田大作先生による講演:

「Time Design～時間の問題を解決する『ユメミルデザイン手帳』を使って～」により進路意識を整理する。

高校1年

1学期 夢ナビプログラム実施。6月18日(土)全員が夢ナビライブに参加。志望する学問分野を探究。

2学期 学問分野別進路ガイダンスを実施。

高校2年

2学期 大学別進路ガイダンス実施。

3学期 駿台講師による進路講演「第1志望合格に向けて」春休みに向けてモチベーション up を図る。

高校3年生

第一希望の進路実現に向けて、またそれがかなわない場合も、最後まで次の希望進路実現に向かうため、昨年に引き続き入試直前サポートの取り組みを強化した。

*センター試験対策 7月 センター試験 英語・現代文の解説授業を実施。

12月 センター試験予行後、代ゼミ講師による解説授業を実施。

*私大入試対策 英語2講義、現代文1講義、古典1講義を実施。実践に向けての取り組みとなった。

*進路講演会 (河合塾講師):入試本番に向けての姿勢と意欲を喚起。

*3学期 入試直前講習

1月の始業日からセンター試験までの1週間を「センター対策期間」

センター自己採点返却から1月末までの1週間を「国公立2次・難関私大対策期間」

質問室を設け、時間割を組み教員が対応、さらに講義室を2教室確保しての直前講習を実施した。

自習を基本とし、朝終礼、礼拝から始め1日のリズムを保って、受験勉強を充実させるサポートを行った。

今年度も18歳人口の減少とともに受験生は現役生の志願者数が上昇しており、現役生がしっかりと目的意識をもって取り組んでいくことが進路実現につながる入試になってきている。本校ではセンター試験受験者は171名(289名在籍)。全国の平均点よりも学年全体の平均点は高く、センター試験を受験する生徒はよく努力していた。全国の志望動向については、はっきりと文高理低の傾向になった。その中で国公立には現役生が25名、過年度生が9名合格した。後期試験の合格者が少なく、私立に切り替えた傾向があった。また関関同立4大学の合格者数は現役生で145名(延)であった。指定校推薦・協定校推薦による影響があり、一般受験の数の減少が大きい。多様化する大学入試の中で戦略的な受験が合格につながる事が明確になってきている。大学改革の中で、各大学の留学制度が急速に充実しており、大学での留学を考える傾向がみられ、海外進学は1名となった。英語外部検定試験を用いる入試が、AO入試・公募推薦入試においても多くなり、一般試験にも増えてきた。大学入試改革に向けて、入試がさらに一歩進んだという感がある。

2017年卒業生 進路状況

(最終進路)

	進学					就職	その他	合計
	大学	短大	専門学校	留学	予備校	就職	その他	合計
人数	219	25	8	2	32	0	3	289
%	75.8	8.6	2.8	0.7	11.1	0	1.0	100
%	84.4							
%			87.2					
%				87.9				
%					99.0			

	大学	短大	その他	合計
普通科	159 (74.7%)	19 (8.9%)	35 (16.4%)	213
英語科	60 (79.0%)	6 (7.9%)	10 (13.1%)	76

センター試験受験者数の推移

	2015年卒 (335人)	2016年卒 (291人)	2017年卒 (289人)
センター出席数	205 (61.2%)	182 (62.5%)	171 (59.2%)
2次試験受験数 (4年制大学)	国公立 延人数 174 実人数 104 (31.0%)	延人数 153 実人数 93 (32.0%)	延人数 111 実人数 68 (23.5%)
	私立 延人数 331 実人数 99 (29.8%)	延人数 382 実人数 116 (39.9%)	延人数 308 実人数 100 (34.6%)
	合格数 国公立 38	32	25
	(4年制大学) 私立 113	101	87

*国公立大学の推薦入試はセンターの有無にかかわらず含んでいます。

()の内の%は卒業生数に対する比率

関西・関西学院・同志社・立命館の入試結果

2017年3月卒業生(現役生)

	関西	関西学院	同志社	立命館	計
延 受験者数	241	118	96	131	586
合格者数	47	51	24	23	145
合格率 (%)	19.5	43.2	25.0	17.6	24.7
実 受験者数	74	74	45	48	
合格者数	24	45	21	16	
特推を除く実受験者数	72	39	38	45	
(特推を除く)実合格者数	22	10	14	13	
(特推を除く)合格率 (%)	30.6	25.6	36.8	28.9	
特推 (指定校・協定校推薦)	2	35	7	3	47
入学者数	11	41	17	10	79

(2)基本的学習習慣の確立

- ・定期試験2週間前に発表される試験範囲に沿った学習計画と準備を徹底させる。
- ・中学ではOJダイアリーを改良し、取組みを継続、学習習慣を身につけさせ、学習意欲の向上を目指す。

- ・テスト勉強だけにとらわれず、将来の進路を見据えて、毎日の学習計画と努力目標を考えさせていく。
- ・ビッグシスター学習支援制度－9月までに推薦で進学先の決定した高校3年生が中学1・2年の生徒の2・3学期の学習支援を行う－については、継続していく。

- ・提出物の期限厳守、補習への全員参加等、すべての生徒への自己管理意識向上の指導を徹底してきた。
- ・2週間前の試験範囲発表により、定期試験の準備に取りかかる意識づけができています。中学生のOJダイアリーの活用が身につけている生徒が増えてきた。
- ・ビッグシスター制度はS3担当生徒への事前のレクチャー・指示を明確にすることで、対象のJ1・2生徒のモチベーション、習慣づけが浸透した。
- ・中学生対象の学習支援はビッグシスター制度をさらに発展させた形を必要としている。

① 学習困難生徒への支援 ②通常の中下位層への学習支援 ③上位層への学習支援

II. 教育の内容と学習支援 【放課後の学習支援】参照

(3)英語の外部検定試験化への対応

大学入試改革の一環として英語の外部検定試験化が本格的に始まり、2021年度完全外部検定化を目指して加速することが予想される。英語の力はセンター試験のみならず2次試験への影響も必至である。受験外部検定試験に備えるため、授業内容の変更、講座の開設をはじめ、検定日にあたる日曜日のクラブ活動のあり方等、具体的な検討課題に取り組む。

- ・協定校をはじめ、推薦入試では英語の外部検定試験のスコアがないために出願できないケースなどがあり、資格を取っておくことの必要性がさらに高まってきている。英語科主事を中心として高校全体で、英検の受験を勧めてきた結果、受験者数が激増した。今後は、対象を中学生にも広げてアピールを継続していく。
- ・日曜のクラブ活動の予定について、英語外部資格試験の受験日を優先して組むように呼びかけてきた結果、受験希望者への配慮が行き届くようになった。今後もさらに日曜のクラブ活動の在り方を検討し、受験機会を保障していく必要がある。

(4)新しい大学入試への対応

- ・年ごとに大きく変化する大学入試において、生徒の希望する進路が実現するよう的確な情報の提供に努める。
- ・2020年度からの大学入試の変化に対応できるよう、教育内容を改革していく。
- ・新しい入試制度では、高等学校時代に勉学のみならずクラブ活動・ボランティア活動など様々な活動を経験していることが求められる。宗教教育や人権教育での実践と進路との関係性をさらに強め、実践のプログラムを推進する。

- ・年ごとに大きく変化する大学入試において、生徒たちの希望する進路が実現できるよう的確な情報の提供に努めた。
- ・2020年度からの大学入試の変化に対応できるよう教育内容の改革について学力検討委員会、各教科で検討した。
- ・新しい入試制度では、高等学校時代に勉学のみならずクラブ活動・ボランティア活動など様々な活動を経験していることが求められる。宗教教育や人権教育での実践と進路との関係性をさらに強め、実践のプログラムを推進する。
- ・今年度のAO入試・推薦入試では活動内容から受験生の総合的な人間力が評価される傾向が強まり、新しい大学入試への移行が始まっていることが顕著である。入試では「経験」とともに、その「経験」について「語れるもの」を持っているかどうか問われる。宗教・解放プログラムの一環として必ず振り返りを行い書いている感想文、クラス礼拝で生徒各々が発表するスピーチ等の準備、推敲による内容の吟味こそが総合的な力の獲得につながるものとして取り組みを継続してきた。
- ・今年度より中学1・2年で導入した「論理エンジン」中学3年生で次年度スタートする「探究型学習」、内部進学出願のための志望理由書の提出、高校3年生では志望理由書、小論文指導などにも学年、担当教科で力を注いできた。今後も継続推進する。

(5)大阪女学院短大・大学という併設の特色を活かした進学指導

併設短大・大学の優れた英語・国際教育、留学や他大学への編入プログラム等を視野に入れ、特色を活かした進路指導を行う。

併設大阪女学院大学・短期大学の入試の多様化にともない受験の機会が増え、今年度は学内選抜とは別に、一般試験を受験する生徒が数名あったことが新しい傾向であった。大阪女学院大学・短大の特徴や魅力、内部進学の特権を生かしての受験指導を進路HRで行ってきた結果である。また大阪女学院大学・短大に進学した卒業生が成果を上げ、希望大学への編入、留学、希望の職種での就職など、自身の力を伸ばせる大学・短大であることを証明していることも併願受験者の増加に繋がっている。

(6)協定校推薦枠の拡大

- ・2017年度入試より、関西学院大学への協定校推薦枠が25名から40名に拡大される。被推薦生徒の学力向上のために英語の外部試験での基準を設け、推薦にふさわしい生徒として確かな英語力を習得するために、指導を強化する。
- また、関西学院大学、同志社女子大学、神戸薬科大学、神戸女学院大学の各校と協定校として高大連携を深める。
- ・2020年に向かう高大接続改革に関わり、英語の成績を4技能に係る一貫した指標の形で設定するよう、学習指導要領が改訂されることから、大学入試では基準として外部検定試験のスコアが求められ始めている。高校生に英語の外部検定試験(4技能)の受験を勧め、高校2年生までにCEFR[B1]に相当する英語資格取得を目指すよう指導する。

- ・協定校の被推薦者には2～3学期に TOEIC450 点以上をめざしての英語学習を勧め、ほぼクリアできた。
- ・神戸薬科大学の高大接続として、夏期セミナーに薬学部を志望するS2とS3の生徒が参加した。
- ・神戸女学院大学の高大連携協定校として、『神戸女学院の 100 冊』書評コンテストに 45 名が参加。最優秀賞に 1 名、優秀賞に 1 名入選。
- ・関西学院大学の協定校推薦枠が 40 名となり、一般入試の受験生が減少。今後もこの傾向は続くと考えられる。

2. 心身の健康と安全を守るための生活指導と生徒支援

- ・授業・学級活動・生徒会活動・クラブ活動・その他の活動が安全かつ充実したものになるように努める。
- ・自ら健康の保持増進を図ることができる能力を育成する。そのために保健室・教育相談室（学校カウンセラー）、サポートルームが連携し、生徒・保護者をバックアップする。
- ・不登校や発達障がいなど支援を必要とする生徒をサポートするため、「支援教育委員会」を充実させ、支援のための学校チーム力を向上させる。
- ・サポートルームについては、指導員が保健室と連携しながら、利用生徒の成長に寄り添う支援をさらに進める。支援教育アドバイザーのアドバイスを元にして、支援を必要とする生徒への教員の指導力を高める。
- ・教職員が特別支援について学ぶ機会を保障し、特定の生徒への支援スキルの向上が、すべての生徒の支援に結びつくように、全教職員が意識を高めていく。
- ・必要に応じて生徒の主治医や関係機関と連携をとり、適切な支援を目指す。
- ・生徒の言動・表情・着衣などを注意深く観察し、虐待の懸念・精神不安のある生徒を見逃さないよう、異常の早期発見に努める。
- ・通学時の安全指導に努め、警察と連携しつつ不審者の警戒をする。
- ・学校外での生徒の事故やトラブル、迷惑行為等の窓口となり対応する。

- ・入試委員の面接、入学手続き時の保健室面接などを通して、支援が必要と思われる生徒を入学前から把握し、関係部署と連携をとることができている。これによりスムーズな受け入れ、支援への移行ができた。
- ・不登校や発達障がいなど支援を必要とする生徒をサポートするため、「支援教育委員会」(年間6回)を充実させ、支援のための学校チーム力を向上させた。サポートルームについては、指導員が保健室・学校カウンセラーと連携しな

がら利用生徒の成長に寄り添う支援をさらに進め、一人一人を大切にした教育を実践した。

- ・サポートルームで卒業するまで過ごすのではなく、教室へ戻ることができる生徒も増えてきている。サポートルームが教室復帰への足掛かりとしての機能を果たしている。
- ・通学時においては登校中の安全確保のため、教師による登校指導を強化した。盗撮の被害は減少している。

V. 改革・改善

2016年度の課題として、とりわけ以下の項目について重点的に取り組む。

1. 時代の求めに応じた宗教教育の推進

(1)キリスト教教育の充実と推進

キリスト教学校教育同盟と連携して「道徳」の教科化への対応を検討する中で、キリスト教教育への共通理解と位置づけを再確認する。

本校の宗教教育の特徴を再認識する機会として、キリスト教学校教育同盟による新任教師研修会、全国聖書科研究集会に参加した。また9月23日(金)に今城慰作先生(北星学園大学付属高校校長・宗教主事)を招いて職員礼拝を行い、生徒たちの「心の成長に寄り添う」姿勢について聖書から学ぶキリスト教教育講演会とした。

2. 生徒の学力向上について

(1)施設の拡充、自主学習のための制度の充実

- ・中学校校舎内に中学生用自習室を設置することを検討する。
- ・高校校舎の質問コーナーの拡充について検討する。
- ・BB講座に英検講座のみを受講できる制度(2015年度8月から試行)について、高校1年生での実施を検討する。

単なる自習室ではなく、南校舎1F・MMルーム前をオープンスペースとして、語学学習や異文化理解のための企画をネイティブ教員中心に進めることとした。

BB講座については、II. 教育の内容と学習支援 1. 学力向上・授業内容の充実のための取組み【高校各種講座(希望者)】参照

(2)英語科、教科としての英語の改革

- ・4技能外部検定試験に対応するため、高等学校1年、2年時の英語の授業にスピーキングの内容を取り入れ、積極的にGTEC CBTを受験させる。また、他の検定試験も積極的に挑戦するように励ます。
- ・2015年度S2英語科全員参加で始まったエンパワメントプログラムの内容を継続・発展させる。

英語外部資格試験対策として、英検のみならず、GTEC-CBTへの学校として取り組みを検討。2016年度普通科文系入学生については英語の授業の中でその対策授業を行った。普通科理系においては時間数の関係で、授業内で対策内容を盛り込むことが難しいため、2学期からの土曜講座での対応とした。

(3)「国際特別入試制度」の継続と発展

- ・「国際特別入試制度」(中学)の広報に努め、この制度による入学生の学習プログラムの整備を進める。
- ・当該の生徒たちを中心に、国際理解教育を推進するプログラムを構築する。
- ・世界的に評価の高い国際教育の中等教育プログラムの導入を検討し、海外への進学を含めて、世界を視野に入れた進路指導を行う。上記プログラム導入のため、教員の資格取得研修に毎年12名前後の教員が受講できるように予算を含めて計画していく。

水曜7限の国際特別授業には、国際特別入学者以外の英語の外部検定資格取得者が参加するようになった。今後も高校英語科IBコースへの接続を考え、参加者・内容ともに拡充していく。

IB教員ワークショップに2016年度は18名が参加した。(文部科学省が研修費用を負担)

(4)高等学校普通科理系の2コース制の導入

・受験生及び中学内部進学生のニーズに応じて開設した理系を1類、2類の2コース制を充実したものとし、生徒の志望する進路を保障できるよう整備していく。

(5)新指導要領完全実施の中での教育課程の見直し

高校の新指導要領改訂を受けて行われる2020年度からの大学入試に向けて、必要なところは柔軟に見直し、改訂を行う。

II. 教育の内容と学習支援 3. 高等学校普通科理系の2コース制の導入 参照

II. 教育の内容と学習支援 1. 学力向上・授業内容の充実のための取組み 【新しい学力観への対応】参照

3. 留学の充実

YFUの年間留学生受け入れに加え、オーストラリアのRavenswood校(姉妹校)との交換留学、カナダのオタワにあるLongfield Davidson校(姉妹提携校)、YFU韓国からの短期交換留学(1ヶ月)との交流を通して、国際(異文化)理解に取り組む。また、中期留学(カナダ・アメリカ・イギリス)交換留学制度を利用して、留学を希望する生徒の支援を行い、これらの交流を通して、国際理解、異文化理解に取り組んでいく。

【本校生徒の留学プログラムへの参加】

- ・中期留学(S1・S2 対象 3学期3か月間)を2016年度より創設、実施。
S1(4名)・S2(3名)参加。留学先内訳 カナダ4名、アメリカ2名、イギリス1名。
- ・海外研修(S1 対象夏休み3週間)を実施。(参加者内訳ハミルトン 24名、ボストン 33名、モンレー35名)
- ・短期留学(夏休み1か月)シドニーの姉妹校 Ravenswood 校(S1・S2 対象)、YFU韓国(S2 対象)には希望者なし
- ・年間留学 オタワにある姉妹提携校 Longfields- Davidson 校 S2(1名8月出発)参加。他5名が年間留学に出発
- ・留学より帰国 13名(姉妹提携校1名、私費留学1名を含む)
- ・中学3年生および国際特別入学者対象の授業に異文化理解・海外研修の企画を進めていく。

【留学生の受け入れ】

- ・ドイツよりYFU年間留学生1名を受け入れた。留学生の女学院における学びがより充実したものとなり、本校の生徒との積極的な交流が可能になるように、授業、行事参加等について柔軟に調整を行った。
- ・姉妹校、YFU韓国からの短期留学生の受け入れ要請なし。

4. ICT教育の推進

全ての中学生にタブレット型の情報端末を配布し、それを利用した教育を2020年度に実現することが提唱されてきた。次のようなスケジュールを想定して本校でもその準備を進めていく必要がある。

2016年度より漸次以下のことを適切な時期に、検討実施する。

- (1)管理職・運営委員会メンバー、モニター教員にタブレット型情報端末を配布し、導入する機種・ソフト、業者の選考作業を進める。職員室・教科室を含む校舎内の一部をWiFi環境に整備する。(東校舎1・2階を含む)
- (2)全ての教職員にタブレット型情報端末を配布し、研修会を開催する。図書館、西館を含む全館をWiFi環境に整備する。
- (3)中学1年生(高校1年生)の入学時にタブレット型情報端末を配布する。2020年度に導入される新テストではタブレット型情報端末を利用する案も検討されている。それに対応するために高校1年生にもタブレット型情報端末を配布する必要が生じる可能性がある。

- ・現在すべての教室に電子黒板・プロジェクターが設置され、授業中にデジタル教材を扱う機会が増えた。
- ・2018年度中学3年生で実施する課題探究型授業、高校のIB・DPで用いる最適なハードウェア、ソフトウェア導入のために研究を進めてきた。
- ・2020年にタブレット型情報端末を全ての中学生に配布し、ICT教育を実現することが提唱されている。全国でいち早くICT教育を進めるために、タブレットを対象の生徒全員に配布した東京荒川区や佐賀県の事例があるが、個々

の端末の不具合で授業時間が割かれることがないよう、導入するタブレット製品は吟味していく必要がある。また、兼ねてからの懸案事項であった、「毎年約 400 台のタブレットの設定・教材ソフトのインストール・調子が悪いときのメンテナンスを誰がどのようにするのか」という機器の管理上の問題と、生徒がアプリを自由にインストールしたりすることへのセキュリティ管理問題」という問題が、ようやく文教向け新 OS「Windows10 S」の発表で、解決できそうである。（「Windows 10 S」では、PC 設定を保存した USB メモリを挿すだけで、他の PC の初期設定が 30 秒程度で完了するほか、Windows ストアからダウンロードできるアプリしかインストールできない）WiFi 化については、2017 年度から 3 年間に亘り総務省が「防災等に資する Wi-Fi 環境の整備計画」を発表。31.5 億円が予算に計上され、学校などの公共施設で災害時に避難所になる場合の通信手段確保のために、WiFi を導入する場合は、補助を受けられる。（平時は教育に使用可能）

ICT 教育の推進導入は今後必須のことであるが、タブレットをとりあえず持たせてみるのではなく、持たせた上でどのように活用するかを決めてから導入していきたい。タブレットを持たせてから授業を考えるのではなく、やりたい授業の道具としてタブレットを導入しなければ、本末転倒であることは、3000 人規模の近大附属高校での ICT 化に携わった際の担当者のコメントである。ゆえに各教科が主体的に ICT 化について考えるべきである。

ベネッセの基本システムを検討したが、2016 年度はシステムを搭載せず、検討の期間とした。さまざまな研修中に、ICT 環境がすぐにフリーズする状況に遭遇し、当面教務部の提案するスタンドアロンのルータを必要とするものをリースする方向で検討。1 台に約 40 台のアクセスが可能である。今後 4K、8K 画像への転換など、データの巨大化が進むため、将来に相応しい ICT 環境の研究を進める必要がある。

5. 中学・高校教務の新(入力)システムの導入準備

2007年度からの先導的教育情報化推進プログラムによって校務のWeb統合が進められ、熊本県、和歌山県などでは全県下の中学校・高等学校の教務・進路などの校務が同一システムで動いている。また近年のICT化が教員間で進むにつれ、タブレット型情報端末を用いて日々の授業の出席管理から大学進学への指導まで行われるように進化している。今後のICT教育の推進に伴い全国の中学と高等学校の校務のWeb統合が一気に進むものと予想される。

成績処理入力がOCRから現在のネットワークパソコンを利用しての入力に移行して約15年になる。日々の出席管理から成績処理の入力に至るまでタブレット型情報端末を利用した新しいシステムに移行する準備を始める必要がある。今年度はその準備の最初の年度となる。校務全体を新システムに移行することを念頭に大都市圏の教育委員会の動きを注視する必要がある。

新システムに移行することは急務であり、今後のデータ管理を考えれば、生徒登録を含めた全体のシステムとして構築することが必要である。そのためには、学院全体で委託する業者を検討することはもとより、委託後の教務によるソフトの検証をはじめ、点入力、出席管理、生徒登録など、担当する一般教職員がそのシステムに慣れる時間も含めて、導入まで余裕をもったスケジュールを組まなくてはならない。また、タブレットでの入力環境の導入等をスムーズに行うため、PC やタブレット PC の分野に明るい教員を増やし、準備や導入段階の問題を学年や教科で解決できるような体制を作っていくことが必須である。

6. 組織の再構築と運営方法の見直しの継続

教員1週2休による学校運営のため、各クラスの生徒についての情報やクラス運営の課題を学年担任団全体で共有することが難しい状況が続いている。情報を共有するシステムを新たに構築する必要がある。クラスの垣根を越えて学年団全員が学年全体の生徒を見る意識を明確に持つことにより、一人ひとりの教員が臨機応変に判断する力、迅速に対応する力を身につける。

土曜日の4時限授業実施に伴い、高校2年生の火曜日以外の7時限授業が解消する。平日の放課後のクラブ活動を充実させることにより日曜日・祝日のクラブ活動を縮小させ、クラブ員・顧問の休養日を確保する。また、日曜日の教職員の教会出席を奨励し、学校以外の共同体を教職員が持てるようにする。

- ・教員全員が週1日の研修日を取りながら毎日の業務を円滑に行うことは容易ではない。教員の時間と労力には限りがある。教員の仕事や責任の範囲を見極めていくことも教育の質を保持することに繋がることについて、保護者の理解と協力を得ていきたい。
- ・日曜、休日のクラブ活動については、どのクラブも英語外部検定試験日は最優先するようにしている。

7. 学校危機管理についての検討

危険と危機、管理を区別し、事前・事後の対応について検討、緊急時における決定権順位の再確認を含め、文書化を目指す。

- ・特に大地震を想定した危険回避訓練、およびダメージコントロールの観点から事後の生徒、教職員の緊急避難生活を想定し、準備ならびにシミュレーションによる想定訓練を管理職・教職員で進める。
- ・学内の安全管理の観点から、早急に歩車分離の施策を検討する。
- ・文化祭・体育大会など来客の多い学校行事の警備を継続して徹底していく。
- ・地震など自然災害時に必要な食料と水の備蓄の拡充、自宅への連絡方法の確認、帰宅困難者が出た場合の対策について検討する。

- ・5月26日(木)中学防災訓練、5月27日(金)高校防災訓練を実施。9月5日(月)は大阪880万人訓練に全校で参加。
- ・9月に学院全体の大規模震災対策委員会を設置。学院全体で備蓄及び緊急時に必要な機材の購入を行った。現在学院全体の危機管理マニュアル、生徒・教員向けの初期対応ハンドブックを作成中である。
- ・中高全学年生徒の非常食(缶詰パン救缶鳥)と水の備蓄を行い、卒業時に支援の必要な地域に献品、郵送。

8. 教職員の人権意識の向上

- ・教職員の人権意識を更に高め、授業やクラブ活動での指導はもとより、日常における生徒との関わりの中で、生徒の人権に配慮した指導が十分出来るよう啓発と研修を行う。
- ・いじめ、キャンパスハラスメント事象の発生を未然に防ぐため、学校全体で積極的に取り組む。キャンパスハラスメント規程、委員会の存在を、生徒、保護者、教職員に広く知らせて、いつでも相談できる体制づくりに努める。キャンパスハラスメントに関する調査を継続して行う。
- ・多忙な中でもコミュニケーションを怠ることなく、互いに支え合い、現状の課題について話し合える教職員集団であることを目指す。
- ・2016年度も春と秋2回の教職員対象解放学習会とフィールドワーク、教員研修を行い、広い視野と正しい知識を養う。

以下の日程で、教職員学習会、教職員対象解放フィールドワークを行った。

【教職員対象解放学習会】

- 6月12日(金) 講師：湯浅誠さん(法政大学教授 活動家)「ヒーローを待っていても世界は変わらない」
- 10月13日(木) 講師：徳丸ゆき子さん(大阪子どもの貧困アクショングループ(CPAO)代表)
「日本の格差社会 子どもの貧困」

【教職員対象解放フィールドワーク】7月18日(月) 宇治市「ウトロ地区」と八幡市「六区部落」

【キャンパスハラスメントアンケート】生徒保護者対象、教員・指導者からのキャンパスハラスメント調査(3月)を行った。委員会相談委員が開封し、管理職に報告、対応に当たる。結果を職員会議で報告。

9. 中高大短 連携プログラムについて

キリスト教・解放(人権)・英語を中心にして連携し、大阪女学院独自の進んだ教育プログラムを生み出す。

キリスト教学校教育同盟と連携しながら、時代の求めに応じた宗教教育を実施していく

- ・高校英語礼拝(年6回)のうち1回は、大学のネイティブの教員(クリスチャン)に奨励を依頼する。
- ・高校英語科の行事(高1英語キャンプ、高2マルチカルチャーデー)に、大学のネイティブの教員に講師として継続的に参加を依頼する。

- ・チャペル礼拝の奨励者(クリスチャン)を大短教職員に依頼する。
- ・すでにグローバル進路を希望する生徒が大学学長をはじめとする海外での留学経験のある大学教員に相談することが報告されている。これらの活動を組織化し、グローバル進路を希望する生徒・保護者への提案、助言を大短教員に依頼する。
- ・中学生で興味・関心が非常に先進的かつ高度な生徒の要求に応えるため、教育研究センターが主導して、大学院で行われている「核廃絶のプログラム」などの研究に少人数の中学生のグループを参加させるといった連携プログラムの創設を模索する。

中高大短の連携は、良い方向に進んでいる。礼拝のスピーカー担当に関しては具体的に連携が始まった。また海外の進学に関して数名の生徒が学長の助言と指導を受けるなど、少しずつではあるが大学、大学の先生方が高校生にとって身近な存在になりつつある。2017年度に向けてウエルミナジュニアカップ(女子小学生英語暗誦大会)の企画をオール女学院で立ち上げることができた。高校英語科行事、伝道週間礼拝等へは今年も大学・短大のネイティブをはじめ先生方のご協力をいただいた。次年度はさらに協力関係推進する。

10. 経費の削減と効率化

少子化、不況による中学受験者数の減少、大阪府の授業料無償化制度による学校負担増などの厳しい財政事情の中、事務の一元化、諸経費の見直しを継続して行い、管理部門の経費のさらなる削減と効率化を図る。また、大阪府をはじめとした教育に関する補助金制度を有効活用する。

11. 教員の労務環境改善

教員の1週2休(2週間時間割は継続)制度の維持と改善に努め、より働きやすい職場にしていく。

12. 施設内全面禁煙の取り組み

喫煙者の健康増進にもつながる禁煙の呼びかけを継続して行っていく。

13. 施設・設備の保全・充実

建築後一度も外壁塗装の更新が行われていない南校舎の外壁塗装の計画を策定し、数年かけて外壁を塗装する必要がある。

グラウンドのスタンドに関しても強度の再調査が必要である。補修も放置せず間断なく行う。

健全な財政、募集の安定化のため特に以下の点について各分野で検討し、施策を実施した。

【広報】教育理念、先進的な教科指導の可視化

英語オープンキャンパス、キャンパスナビ(低学年向け)、地域入試説明会の拡充、

【労務】育児による時短勤務を3才から小学校3年生までに延長(運用は、2017年4月～)

月間労働制実施への模索、組合執行部との意見交換会の継続

【財務】施設設備等への投資と経費削減のバランスの取れた運用、人件費の適正化

南校舎外壁塗装、スタンド補修、北校舎天井補修

東校舎空調機1機(3教室)の交換

予算作成(年5%減目標)における全部門へのヒヤリングの実施

大阪府教育振興補助金の利用

授業料の増額も含めた財政計画について私学課と懇談。次年度も継続して課題に取り組む。